

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月31日

【事業年度】 第38期(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

【会社名】 T K C 金融保証株式会社

【英訳名】 TKC FINANCE GUARANTEE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村 杉 恭一郎

【本店の所在の場所】 東京都新宿区揚場町1番21号
飯田橋升本ビル

【電話番号】 03 5227 5055(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 武 田 邦 仁

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区揚場町1番21号
飯田橋升本ビル

【電話番号】 03 5227 5055(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 武 田 邦 仁

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成23年5月	平成24年5月	平成25年5月	平成26年5月	平成27年5月
営業収益 (千円)	758,055	852,559	775,849	752,123	763,092
経常利益 (千円)	107,056	209,363	209,031	158,400	173,299
当期純利益 (千円)	48,468	115,734	116,830	88,118	107,497
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	7,000,000	7,000,000	7,000,000	3,500,000	3,500,000
発行済株式総数 (株)	14,000,000	14,000,000	14,000,000	7,595,000	7,595,000
純資産額 (千円)	7,989,808	7,943,799	7,877,762	4,657,479	4,605,106
総資産額 (千円)	10,788,582	10,316,444	9,787,158	6,251,439	6,008,179
1株当たり純資産額 (円)	570.70	572.03	570.93	613.22	613.85
1株当たり配当額 (円)	7.50	10.00	15.00	15.00	75.0
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	3.46	8.31	8.44	8.93	14.27
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.1	77.0	80.5	74.5	76.6
自己資本利益率 (%)	0.61	1.46	1.48	1.41	2.33
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	216.63	119.99	177.72	167.97	525.57
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	852,172	921,447	989,386	904,005	474,874
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,000,000	1,199,131	435,679	3,587,997	705,602
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	34,818	159,982	181,868	3,309,458	160,186
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	995,844	558,179	930,017	2,112,561	1,721,647
従業員数 (人)	30	28	28	27	27

(注) 1 連結財務諸表は作成していないので、「最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については、記載しておりません。

2 営業収益は、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社がないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

- 5 株価収益率は、当社株式が非上場・非登録であり、株価の算定が困難なため記載しておりません。
- 6 第34期の1株当たり配当額7円50銭には特別配当5円を、第35期の1株当たり配当金10円には特別配当7円50銭を、第36期の1株当たり配当金15円には特別配当12円50銭を、第37期の1株当たり配当金15円には特別配当12円50銭を、第38期の1株当たり配当金75円には特別配当72円50銭を含んでおります。

2 【沿革】

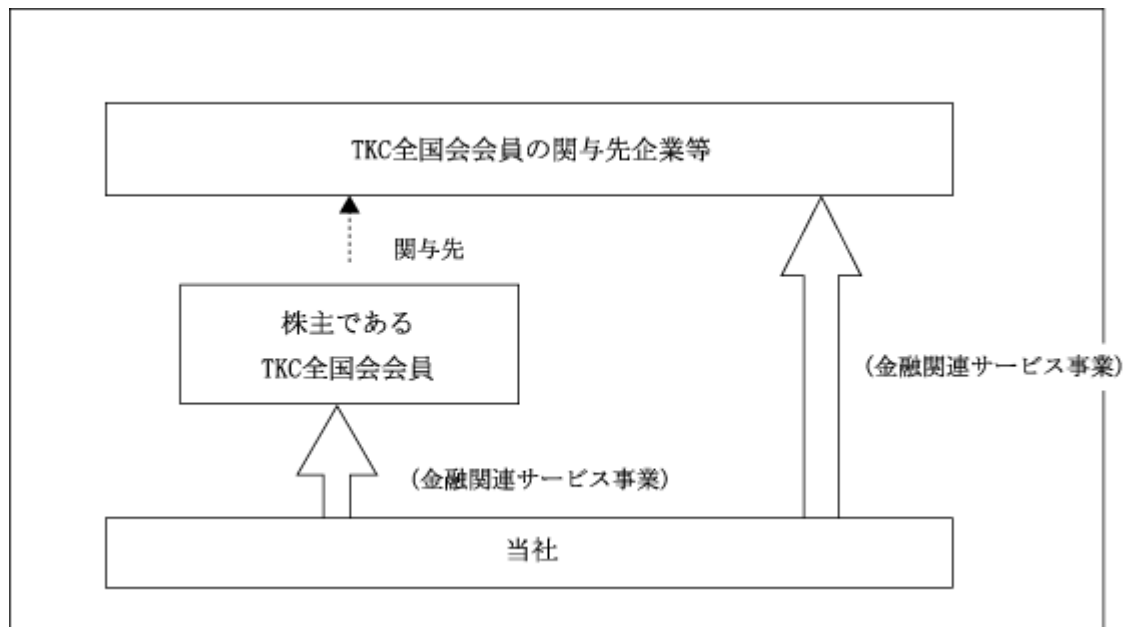
昭和52年11月	東京都港区高輪に資本金50億円をもってテイケイシー金融保証株式会社を設立 融資保証業務を開始(株)三菱銀行(現 株)三菱東京UFJ銀行)等56行と業務提携)
昭和53年2月	資本金70億円に増資
昭和55年10月	リース斡旋業務開始(ダイヤモンドリース(株)(現 三菱UFJリース(株))等15社と業務提携)
昭和56年9月	TKCカード業務開始(株)ディーシーカード(現 三菱UFJニコス(株))等4社と業務提携) 小規模企業共済受託業務開始
昭和58年12月	顧問料の自動集金サービス斡旋業務開始(ダイヤモンドファクター(株)(現 三菱UFJファクター(株))等6社と業務提携)
昭和59年12月	貸金業登録・昭和59年12月26日付、東京都知事第04284号
昭和61年3月	貸金業登録・昭和61年3月14日付、関東財務局長第00556号
昭和62年7月	TKCオートリース業務開始
昭和63年2月	TKKグリーンローン業務開始
平成元年5月	TKCカード業務開始(株)ジャックスと業務提携)
平成2年1月	TKCスーパーローン業務開始(大同生命保険(相)(現 大同生命保険(株))と業務提携)
平成3年8月	物品のリース業務開始
平成4年1月	新規開業会員向けグリーンローン業務開始
平成7年9月	TKC経営者年金ローン業務開始(TKC全国会企業防衛集団と業務提携)
平成10年5月	遺言信託斡旋業務開始(東洋信託銀行(株)、日本信託銀行(株)(ともに現 三菱UFJ信託銀行(株))と業務提携)
平成11年1月	信用金庫との融資保証業務を開始
平成12年11月	TKKプロモーションリース斡旋業務開始(ダイヤモンドリース(株)(現 三菱UFJリース(株))と提携)
平成14年6月	TKKグリーンローン業務はTKKビジネスローン業務及びTKKライフローン業務に、新規開業会員向けグリーンローン業務はTKK開業サポートローン業務に改訂
平成14年12月	TKC戦略経営者ローン(TKK保証)業務開始(株)東京三菱銀行(現 株)三菱東京UFJ銀行)と業務提携)
平成15年4月	中小企業倒産防止共済受託業務開始
平成15年4月	販売代金等の自動集金サービス斡旋業務開始(日本システム収納(株))と業務提携)
平成15年8月	当社商号をTKC金融保証株式会社に変更
平成15年9月	売上債権決済保証の斡旋業務開始(ダイヤモンドファクター(株)(現 三菱UFJファクター(株))と業務提携)
平成16年3月	TKC戦略経営者ローン(TKK極度保証)業務開始(株)東京三菱銀行(現 株)三菱東京UFJ銀行)と提携)
平成17年8月	TKK割賦サービス業務開始
平成17年12月	貸金業登録換え・平成17年12月27日付、東京都知事第29804号
平成18年9月	中古資産買取(売却)斡旋業務(RMS)開始(株)ユーマシと業務提携)
平成19年5月	証券アドバイザー業務契約締結(三菱UFJ証券(株)(現 三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株))と業務提携)
平成20年1月	中古医療機器買取(売却)サービス斡旋業務開始(エム・キャスト(株))と業務提携)
平成20年10月	TKKプロモーションリース斡旋業務(日本ビジネスリース(株))と業務提携)

平成21年4月	中小企業退職金共済受託業務開始
平成23年11月	本社を東京都新宿区揚場町に移転
平成23年12月	融資保証、直貸、自社リース及び割賦サービス各業務の新規取扱停止
平成24年5月	転リース業務のうち、関与先に対する転リース業務の新規取扱停止
平成25年3月	TKKプロモーションリース斡旋業務の取扱停止
平成25年8月	資本金を35億円に減資
平成25年9月	第1回自己株式取得を実施(至平成26年1月)、6,109千株を取得
平成26年4月	自己株式6,405千株を消却し、発行済株式総数は14,000千株から7,595千株に減少
平成27年8月	資本金を1億円に減資、第2回自己株式取得を決定

3 【事業の内容】

当社は、株主であるTKC全国会会員及びその関与先企業等に対し、融資保証業務、リース業務、金銭の貸付及び貸借の斡旋業務、自動集金サービス斡旋業務等の「金融及び金融関連事業」と、当社と実質的に一体をなすTKC企業共済会が受託している小規模企業共済、中小企業倒産防止共済、中小企業退職金共済などの「共済受託事業」を行っております。なお、セグメントと同一の区分であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



1) 金融及び金融関連業務

(1) 融資保証業務

当社の融資保証業務は、当社株式を保有するTKC全国会会員の関与先企業が、当社の提携金融機関から資金の借入れをする場合に、その金融機関に対して債務を保証するものであって、当社の株主たるTKC全国会会員の推薦及び当社とその関与先企業との融資保証委託契約並びに提携金融機関との融資保証契約に基づき実施しております。

なお、平成23年12月末をもって、融資保証業務の新規実行を停止しております。

(2) リース業務

物品のリース業務

当社の物品のリース業務は、 自社リース業務と 転リース業務であります。

イ. 自社リース業務

当社の自社リース業務は、(株)TKCがオフィスコンピューター等の事務機器をリースによって導入しようとする場合、及び、TKC全国会会員並びに関与先企業が(株)TKC等の販売するコンピューターをリースによって導入しようとする場合に、その物件を当社が購入のうえ、リース契約に基づき賃貸するものであります。

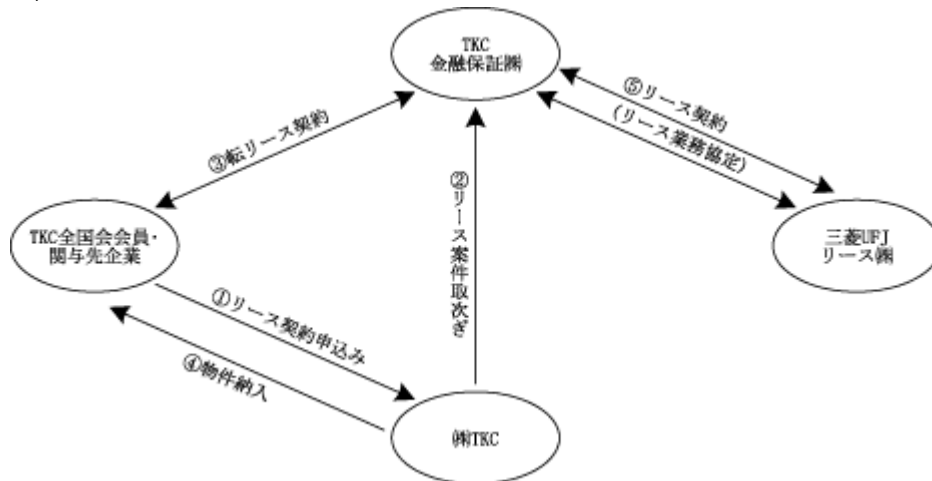
なお、平成23年12月末をもって、自社リースの新規取扱を停止しております。

ロ. 転リース業務

当社の転リース業務は、TKC全国会会員並びに関与先企業が(株)TKC等の販売するコンピューターをリースによって導入しようとする場合に、当社の業務提携先である三菱UFJリース(株)のリース制度を利用し、リース契約に基づき賃貸するものであります。

なお、平成24年5月末をもって、転リース業務のうち関与先に対する転リース業務の新規取扱を停止しております。

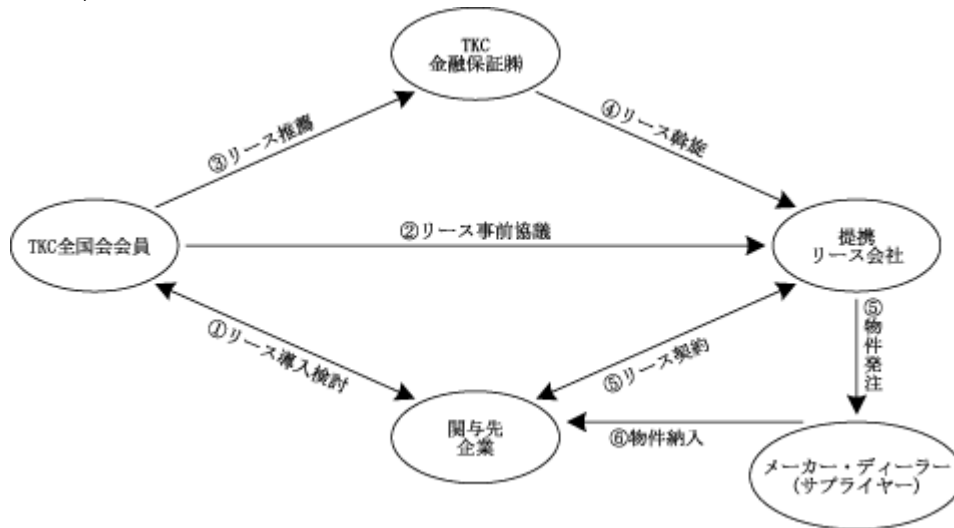
(業務の仕組み)



リース斡旋業務

当社のリース(割賦販売を含む。以下同じ。)斡旋業務は、TKC全国会会員の関与先企業等が、生産用機械等をリースによって導入しようとする場合に、その需要を当社の提携リース会社に取次ぐものであって、株主たるTKC全国会会員との信用調査契約および提携リース会社との業務提携契約に基づき、下記仕組みにより行うものであります。

(斡旋業務の仕組み)



(3) TKK割賦サービス業務

当社のTKK割賦サービス業務は、TKC全国会会員が(株)TKCの販売するオフィス家具・パソコン等を購入しようとする場合に、当社が割賦機能を付加するものであります。

なお、平成23年12月末をもって、割賦販売サービス業務の新規取扱を停止しております。

(4) 中古資産買取(売却)斡旋業務(RMS)

当社のRMS(中古資産買取斡旋)業務は、TKC全国会会員の関与先企業等が遊休資産・設備を売却しようとする場合に、その買取を当社の業務提携先である中古資産買取業者に取り次ぐものであって、三菱UFJリースグループの(株)ユーマシ(医療機器はエム・キャスト(株))との業務提携契約に基づき行うものです。なお、医療機器については中古機器の売却も取り扱っています。

(5) 金銭の貸付業務

TKKビジネスローン業務

当社のTKKビジネスローン業務は、当社の株主で、開業後3年以上のTKC全国会会員またはその関連法人に対して、会計事務所等の事業資金(設備資金、運転資金)または会員個人の非事業資金(投機資金等を除く)を貸付けるものであります。

なお、当業務は平成23年12月末をもって、新規実行を停止しております。

TKK開業サポートローン業務

当社のTKK開業サポートローン業務は、当社の株主で、開業後3年未満のTKC全国会会員に対し、会計事務所の事業資金(設備資金、運転資金)を貸付けるものであります。

なお、当業務は平成23年12月末をもって、新規実行を停止しております。

TKKライフローン業務

当社のTKKライフローン業務は、当社の株主であるTKC全国会会員の事務所に所属する税理士または職員に対し、非事業資金(投機資金等を除く)を貸付けるものであります。

なお、当業務は平成23年12月末をもって、新規実行を停止しております。

TKC経営者年金ローン業務

当社のTKC経営者年金ローン業務は、TKC全国会会員事務所及びその関与先企業の法人に対し、TKC全国会企業防衛集団と年金契約者との間の経営者退職年金契約に基づく脱退一時金、遺族一時金を担保に資金を貸付けるものであります。

なお、当業務は平成23年12月末をもって、新規実行を停止しております。

(6) 自動集金サービス斡旋業務

当社の自動集金サービス斡旋業務は、TKC全国会会員がその関与先企業から收受する顧問料を、当該関与先企業の銀行預金口座から自動的に集金するサービスの斡旋を行うものであって、当社の提携収納会社との業務提携契約により実施しております。

また、当社の提携収納会社の1つである日本システム収納㈱との業務提携により、平成15年4月よりTKC全国会会員の関与先企業の販売代金等を、当該関与先企業の取引先企業の銀行預金口座から自動的に集金するサービスの業務を実施しております。

なお、当社の受け取る斡旋手数料は、一定の手数料単価に収納件数を乗じて計算されております。

2) 共済受託業務

T K C 企業共済会が受託している小規模企業共済、中小企業倒産防止共済及び中小企業退職金共済の3つの共済制度について、T K C 企業共済会と一体となり制度の加入推進、申込金及び掛金の収納、電算システムの運用等の業務を実施しております。

4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成27年5月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
27	48.2	13.5	5,183

セグメントの名称	金融及び金融関連	共済受託	全社(共通)	合計
従業員数(名)	5	12	10	27

- (注) 1 従業員数には社外から当社への出向者6名及び派遣社員1名を含んでおります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。(出向者は除く)
 3 全社(共通)は、業務推進、総務、システム等の管理部門の従業員であります。

(2) 労働組合の状況

該当事項はありません。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

第38期事業年度(平成26年6月1日から平成27年5月31日まで)

当期の日本経済は、平成26年4月の消費税率引き上げにともなう駆け込み需要の反動減等により、年度前半には実質GDP成長率がマイナスとなったものの、円安・原油安による企業の良好な経営環境の持続を背景に雇用・所得環境が改善するとともに、株高による消費者マインドの回復もあり、個人消費は緩やかながらも持ち直しており、景気は緩やかな回復基調を続けています。

このような環境にあって、当社は、共済受託業務を事業の中心に据え、TKC企業共済会及びTKC全国会共済制度等推進委員会との連携による推進活動を行ってまいりました。中小企業における共済制度のセーフティネットとしての重要性や福利厚生面での有用性の認知が広まってきたことと、企業の経営環境の改善と相まって、いずれの共済も前期の実績を上回る取扱いをおさめることができました。

資本金・株主対策においては、4回目となる相続発生株式の自己株式取得を実施し、50名の相続人等(株式取得者)から93千株の自己株式を取得しました。

これにより、当期末における当社の発行済株式の総数は7,502千株(自己株式93千株を除く)、株主総数は、4,074名(うちTKC会員株主数4,024名)と前期末に比べ73名の減少となりました。

各業務別の営業収益は次のとおりであります。

業務別	第37期(平成25年6月～平成26年5月)		第38期(平成26年6月～平成27年5月)	
	計(千円)	構成比(%)	計(千円)	構成比(%)
金融及び金融関連				
融資保証	848	0.1	647	0.1
金銭の貸付	40,159	5.3	26,899	3.5
リース	101,366	13.5	82,366	10.8
自動集金サービス	31,810	4.2	33,053	4.3
証券アドバイザー	2,878	0.4	3,565	0.5
その他	664	0.1	207	0.0
小計	177,727	23.6	146,740	19.2
共済受託				
小規模企業共済制度	261,873	34.8	297,487	39.0
中小企業倒産防止共済制度	298,418	39.7	304,786	40.0
中小企業退職金制度	14,104	1.9	14,077	1.8
小計	574,396	76.4	616,351	80.8
合計	752,123	100.0	763,092	100.0

- (注) 1 上記金額は、消費税等は含まれておりません。
 2 金銭の貸付業務は、TKKビジネスローン業務、TKC開業サポートローン等であります。
 3 リース業務は、物品のリース業務及び斡旋業務であります。
 4 その他の業務は、不動産斡旋業務、相続関連業務等であります。

当期の営業収益は、金融関連業務では前期に比べ、貸付金利息が13百万円、リース料収入が18百万円減少したため、30百万円減少し146百万円(前期比82.6%)となりました。一方、共済受託業務は、前期に比べ、小規模企業共済が35百万円、中小企業倒産防止共済が6百万円増加したため、41百万円増加し616百万円(同107.3%)となりました。合計では前期に比べ10百万円増加し763百万円(同101.5%)となりました。

営業費及び一般管理費は、前期に比べ、共済受託業務等の推進のため調査料が23百万円、給料・手当が18百万円、会議費、販売促進費がそれぞれ1百万円増加しましたが、貸倒関係費用が19百万円、役員報酬、事務委託費がそれぞれ5百万円、備品・消耗品費が4百万円減少したこと等から、合計で5百万円減少し、599百万円(同99.1%)となりました。

この結果、営業利益は、前期比16百万円増加し163百万円(同111.0%)となりました。

営業外収益は、満期保有目的債券の償還による受取利息の減少により、前期に比べ4百万円減少しました。また、前期に支出した減資・自己株式取得関係の費用が当期は発生しなかったことから営業外費用が前期に比べ3百万円減少しました。この結果、経常利益は、前期に比べ14百万円増加し173百万円（同109.4%）となりました。

税引前当期純利益は、173百万円となり、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額を加減した当期純利益は、前期に比べ19百万円増加し107百万円（同122.0%）となりました。

(2) 部門別業務の状況

1) 金融及び金融関連

融資保証業務

当期中における融資保証業務の実績は、次のとおりであります。

イ．保証の状況

期別	前期末保証残高		保証額		償還額		当期末保証残高	
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)
第37期	13	39,521	0	-	4	11,721	9	27,800
第38期	9	27,800	0	-	3	9,202	6	18,597

- (注) 1 償還額の件数は、完済件数であります。
2 平成23年12月末をもって、新規実行を停止しております。

ロ．求償債権の状況

期別	前期末求償債権残高		代位弁済額		回収額		貸倒処理額		当期末求償債権残高	
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)
第37期	15	25,990	1	1,187	1	3,588	1	2,727	14	20,862
第38期	14	20,862	0	-	4	1,860	1	1,268	9	17,733

- (注) 1 代位弁済額の件数は、新規発生件数であり、また回収額の件数は完済件数であります。
2 求償債権の残高にはカードローン（1件）を含んでおります。なお、当期末の残高はゼロとなりました。

ハ．求償債権に対する個別引当金の状況

期別	前期末引当残高		新規繰入額		戻入額		当期末引当残高	
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)
第37期	13	20,323	1	1,187	2	4,917	12	16,593
第38期	12	16,593	0	-	4	2,961	8	13,632

- (注) 1 新規繰入額の件数は新規発生件数であり、また戻入額の件数は完済件数であります。
2 求償債権に対する個別引当金にはカードローン（1件）を含んでおります。なお、当期末の残高はゼロとなりました。

金銭の貸付

イ．TKKビジネスローン業務

期別	前期末貸付金残高		貸付実行額		償還額		当期末貸付金残高	
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)
第37期	477	2,056,985	0	-	149	724,979	328	1,332,006
第38期	328	1,332,006	0	-	76	393,983	252	938,022

- (注) 1 償還額の件数は、完済件数であります。
2 平成23年12月末をもって、新規実行を停止しております。

ロ．TKK開業サポートローン業務

期別	前期末貸付金残高		貸付実行額		償還額		当期末貸付金残高	
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)
第37期	58	138,480	0	-	15	43,196	43	95,284
第38期	43	95,284	0	-	10	35,160	33	60,123

- (注) 1 償還額の件数は、完済件数であります。
2 平成23年12月末をもって、新規実行を停止しております。

ハ．TKKライフローン業務

期別	前期末貸付金残高		貸付実行額		償還額		当期末貸付金残高	
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)
第37期	11	2,454	0	-	7	1,881	4	573
第38期	4	573	0	-	2	498	2	75

- (注) 1 償還額の件数は、完済件数であります。
2 平成23年12月末をもって、新規実行を停止しております。

ニ．TKC経営者年金ローン業務

期別	前期末貸付金残高		貸付実行額		償還額		当期末貸付金残高	
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)
第37期	1	4,880	0	-	0	1,428	1	3,452
第38期	1	3,452	0	-	1	3,452	0	-

- (注) 1 償還額の件数は、完済件数であります。
2 平成23年12月末をもって、新規実行を停止しております。

ホ．延滞先債権の状況

期別	前期末延滞債権残高		増加額		回収額		貸倒処理額		当期末延滞債権残高	
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)
第37期	33	131,702	5	22,841	5	18,602	2	6,720	31	129,220
第38期	31	129,220	4	10,758	4	13,965	0	-	31	126,013

- (注) 1 原則として6ヶ月以上延滞先の件数であり、また金額は貸付金残高を記載しております。
2 増加額の件数は新規発生件数であり、また回収額の件数は完済件数であります。

へ．個別引当金の状況

期別	前期末引当残高		新規繰入額		戻入額		当期末引当残高	
	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)
第37期	33	100,781	4	29,334	7	18,522	30	111,594
第38期	30	111,594	4	6,219	4	11,161	30	106,651

(注) 新規繰入額の件数は、新規個別引当件数であり、また戻入額の件数は完済件数であります。

リース業務

イ．物品のリース業務

当期中におけるリース業務の実績は、次のとおりであります。

自社リース

期別	前期末リース料残高		新規契約高		償還額		当期末リース料残高	
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)
第37期	12	18,172	0	-	2	9,298	10	8,873
第38期	10	8,873	0	-	4	6,738	6	2,135

(注) 1 件数及び金額は、リース物件の納品ベースで記載しております。

2 平成23年12月末をもって、新規実行を停止しております。

転リース

期別	前期末リース料残高		新規契約高		償還額		当期末リース料残高	
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)
第37期	4,756	1,661,252	644	491,198	1,514	801,476	3,886	1,350,975
第38期	3,886	1,350,975	556	426,354	1,275	632,204	3,167	1,145,125

(注) 1 件数及び金額は、リース物件の納品ベースで記載しております。

2 平成24年5月末をもって、T K C 会員の関与先向け転リースの新規実行を停止しております。

延滞先債権の状況

期別	前期末延滞債権 残高		増加額		回収額		貸倒処理額		当期末延滞債権 残高	
	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)
第37期	14	1,489	4	972	2	277	2	127	14	2,057
第38期	14	2,057	6	523	4	451	1	341	15	1,787

(注) 1 原則として、6ヶ月以上延滞先の件数であり、また金額は未収リース料累計額を記載しております。

2 増加額の件数は新規発生件数であり、また回収額の件数は完済件数であります。

個別引当金の状況

期別	前期末引当残高		新規繰入額		戻入額		当期末引当残高	
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)
第37期	13	1,400	3	884	3	240	13	2,044
第38期	13	2,044	2	25	4	780	11	1,289

(注) 新規繰入額の件数は、新規個別引当件数であり、また戻入額の件数は完済件数であります。

ロ. リース幹旋業務

当期中におけるリース幹旋業務の実績は、次のとおりであります。

期別	幹旋件数	幹旋価額(千円)
第37期	0	-
第38期	1	13,251

(注) 件数及び金額は、提携リース会社のリース物件の納品ベースで記載しております。

TKK割賦サービス業務

イ. 割賦サービスの状況

当期中におけるTKK割賦サービス業務の立替金残高は、次のとおりであります。

期別	前期末立替金残高		新規立替額		立替金回収額		当期末立替金残高	
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)
第37期	58	5,196	0	-	52	4,985	6	211
第38期	6	211	0	-	6	211	0	-

(注) 1 立替金回収額の件数は、完済件数であります。
2 平成23年12月末をもって、新規実行を停止しております。

ロ. 延滞先債権の状況

期別	前期末延滞債権残高		増加額		回収額		貸倒処理額		当期末延滞債権残高	
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)
第37期	0	-	2	113	1	90	0	-	1	23
第38期	1	23	0	-	1	23	0	-	0	-

(注) 1 原則として、6ヶ月以上延滞先の件数であり、また金額は割賦立替金残高を記載しております。
2 増加額の件数は新規発生件数であり、また回収額の件数は完済件数であります。

ハ. 個別引当金の状況

期別	前期末引当残高		新規繰入額		戻入額		当期末引当残高	
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)
第37期	0	-	1	23	0	-	1	23
第38期	1	23	0	-	1	23	0	-

(注) 新規繰入額の件数は、新規個別引当件数であり、また戻入額の件数は完済件数であります。

自動集金サービス幹旋業務

期別	自動集金サービス	関与先向け自動集金サービス	
	年間振替件数	幹旋件数	新規振替口座数
第37期	1,991,675	32	850
第38期	2,069,186	37	1,271

証券アドバイザー業務

期別	当期末契約事務所数	当期末業務開始事務所数
第37期	162	97
第38期	160	95

2) 共済受託業務

当期中における共済受託業務の実績は、次のとおりであります。

イ．小規模企業共済受託業務

期別	新規・増額処理件数
第37期	13,453
第38期	15,277

ロ．中小企業倒産防止共済受託業務

期別	新規・増額処理件数
第37期	10,278
第38期	12,010

ハ．中小企業退職金共済

期別	新規取扱件数
第37期	910
第38期	973

(3) キャッシュ・フローの状況

当事業年度のキャッシュ・フローは、営業活動により474百万円増加した一方、投資活動により705百万円、財務活動により160百万円減少しました。この結果、現金及び現金同等物は前事業年度に比べ390百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に営業貸付金など営業債権の減少552百万円等により、474百万円の資金増加(前事業年度は904百万円の資金増加)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還と取得の差額700百万円の資金減少等により、705百万円の資金減少(同3,587百万円の資金増加)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得及び配当金の支払等により160百万円の資金減少(同3,309百万円の資金減少)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

「1 業績等の概要」の記載に含めて記載しております。

3 【対処すべき課題】

当社は、平成23年より、三共済制度の普及を主軸業務とし、安定した事業基盤により収益を出せる身の丈にあった企業体質に変える経営改革を進めています。

三共済制度は、会員の皆様の推進のおかげにより、受託件数を順調に拡大し、収益の柱となってきましたが、平成27年4月から中小企業基盤整備機構の受託手数料が大幅に引き下げとなり、第39期は大幅な減益を余儀なくされる見通しです。今後とも、わが国の財政再建への取り組みもあり、共済関係手数料の更なる引き下げリスクは残っており、引き続き効率的な業務運営に努めていく必要があります。

また、平成25年に実施した第1回減資・自己株式取得に続き、今年、第2回の減資及び自己株式取得を実施し、すべての株主の皆様を対象に自己株式取得を行い、資本金対策に一定の目処をつける計画です。

(1) 資本金対策

当月開催された定時株主総会で承認され、第2回の減資及び自己株式取得を実施いたします。融資保証業務からの撤退等により多額の資本金を必要としない業務内容への変革が進んだことから、資本金を現在の35億円から1億円に減少します。また、減じた資本金を原資にすべての株主の皆様を対象に自己株式の取得を実施し、資本金対策を完結したいと考えます。

(2) 三共済制度の加入推進運動等の展開

平成26年度は、小規模企業共済、中小企業倒産防止共済、中小企業退職金共済とも過去最高の取扱い実績となりました。引き続き、以下の推進活動により、会員の皆様の活動を支援します。

共済制度等推進委員会との連携

担当委員会である共済制度等推進委員会との緊密な連携のもと、委員会にて策定される活動方針・企画に基づき、引き続き、参加会員数の拡大と支部単位の活動強化に重点を置いた推進支援活動を行います。

具体的には、地域会委員会への情報・ツール提供、研修支援、T K C 会報等での情報発信、N M S 委員会と連携した新入会員向けの促進活動、T K C 三共済クラウド利用による会計事務所への情報提供等、地域会委員会の活動を支援する活動を行います。

T K C、共済所管行政機関との連携活動

T K C 地域会事務局やS C G センターと連携した推進活動及び中小企業基盤整備機構等とのタイアップセミナー・研修会や推進ツールの共同作成、提供を行います。

(3) 効率的な業務運営の追求

三共済については、その優れた制度内容が認知され、私共の取扱件数のみならず、わが国全体の件数も大幅に増加しており、中小企業基盤整備機構が委託団体に支払う手数料も大幅に増加しています。

一方、わが国の財政再建への取り組みもあり手数料財源である国からの補助金の増額は望めず、平成26年4月に続き、平成27年4月にも倒産防止共済手数料が大幅に引き下げられました。

三共済については、中小企業の健全発展のためにも当社の主軸業務として推進活動を行いますが、今後とも更なる手数料引き下げのリスクは残っており、引き続き効率的な業務運営に努めてまいります。

(4) 会計事務所の金融提案力強化支援活動の展開

提携金融機関との連携により、金融周辺業務や金融関連情報に関するセミナー等を開催するとともに、金融相談ダイヤルも復活しました。また、リース、自動集金サービス、T K C ・証券パートナー制度、遺言信託・遺産整理等の相続関連業務、保証ファクタリング等の紹介斡旋により、会計事務所の金融周辺商品の提案を支援します。

4 【事業等のリスク】

当社の経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 不良債権問題等

不良債権の状況

当社は、融資保証、直貸、リース料債権において不良債権を抱えております。不良債権につきましては、従来より、適切な審査などによる発生の予防をはじめ、債権回収活動、有税での貸倒引当金の計上、債権売却などの

対応や処置を進めてきました。しかしながら、わが国の景気の動向、不動産価格、当社の貸出先等の経営状況によっては、不良債権及び与信関係費用が増加するおそれがあります。また、想定外の多額の償却をしたり、想定を超えるディスカウント幅で売却をせざるを得なくなる可能性もあります。

貸倒引当金の状況

当社は、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額に基づいて貸倒引当金を計上しておりますが、実際の貸倒れが引当金計上時点における差入れられた担保の価値及び実際の回収実績が予想と乖離し、貸倒引当金を大幅に超え、貸倒引当金が不十分となることもありえます。またはその他の予期せざる理由により、貸倒引当金の積増しをせざるを得なくなるおそれがあります。

貸出先への対応

当社は、貸出先等に債務不履行が生じた場合においても、回収の効率・実効性その他の観点から、当社が債権者として有する法的な権利のすべてを必ずしも実行しない場合があります。また、当社がこれらの貸出先等に対して債権放棄を行って支援することもあり得ます。かかる場合は回収見込額が減少し、与信関係費用が増加する可能性もあります。

権利行使の困難性

当社は、不動産市場における価格の下落等の事情または換金性・流動性の欠如により、担保設定した不動産において任意売却、強制競売等が出来ない可能性があります。

その他の要因

今後、金利が上昇したり、また、都市銀行をはじめとする金融機関が、当社と共有する貸出先に、より徹底して貸出先リスクに応じた貸出スプレッドを求めた場合、金利負担能力を超えた貸出先が多数出現することにより、不良債権が増加し、引いては当社収益及び財務状況を悪化させる可能性があります。

(2) 格付低下及び調達コスト悪化のリスク

不良債権の増加、収益力の低下度合いにより、当社が貸付を受けようとする各金融機関の当社に対する格付けが引下げられた場合、当社借入条件の悪化、調達コストの増加あるいは資金調達に支障をきたした場合には、当社の業績及び財政状態にも悪影響を及ぼすおそれもあります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

資産の分析

流動資産の当事業年度末残高は5,929百万円、前事業年度末に比べ367百万円の増加となりました。

主たる要因は、営業貸付金が433百万円、リース投資資産が199百万円、有価証券が198百万円減少した一方、現金及び預金が1,107百万円増加したこと等によるものです。

貸倒引当金は、従来同様、厳格な評価による引当を行いました。その結果、営業債権残高の減少に伴い、貸倒引当金の当事業年度末残高は116百万円と、前事業年度末に比べ11百万円の減少となりました。

繰延税金資産については、回収可能性が高いと考えられる金額を算定し、この金額を算定するに当たっては、収益力に基づく課税所得の十分性、タックスプランニングの存在、将来加算一時差異の十分性を考慮のうえ引当てております。

一方、固定資産のうち有形固定資産の当事業年度末残高は12百万円、前事業年度末に比べ1百万円の減少、無形固定資産の当事業年度末残高は28百万円、前事業年度末に比べ4百万円減少しております。有形固定資産の減少は器具及び備品の減価償却等によるもの、また無形固定資産の減少は三共済クラウドのソフトウェアの減価償却等によるものであります。投資その他の資産の当事業年度末残高は36百万円、前事業年度末に比べ605百万円減少しております。主な減少要因は、投資有価証券が599百万円減少したことによるものです。

負債の分析

流動負債の当事業年度末残高は1,355百万円、前事業年度末に比べ179百万円の減少となりました。主な減少要因は、リース債務残高が192百万円減少したことによるものです。

固定負債の当事業年度末残高は47百万円、前事業年度末に比べ11百万円の減少となりました。主な減少要因は、役員退職慰労引当金が13百万円減少したことによるものです。

純資産の分析

「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 株主資本等変動計算書」をご参照ください。

(2) 経営成績の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

(3) 流動性および資金の源泉

キャッシュ・フロー

当事業年度のキャッシュ・フローは、営業活動により474百万円増加した一方、投資活動により705百万円、財務活動により160百万円減少しました。この結果、現金及び現金同等物は前事業年度に比べ390百万円の減少となりました。

当社は、平成27年8月から実施する第2回の自己株式取得（上限取得価額3,751百万円）の買取資金として、償還を迎えた満期保有目的債については長期の再投資は行わず、短期で償還となる満期保有目的債券に再投資した結果であります。

資金需要

融資保証、金銭の貸付、自社リース、割賦サービス業務など多額の資金を必要とする業務について新規取扱を停止したことから、営業取引における資金需要は低下傾向にあります。

なお、第2回自己株式取得では、最大で3,751百万円の資金が必要となる見込みです。

財務政策

当社の必要な運転資金等は、内部資金または銀行からの借入により資金調達することとしております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当期における設備投資は、事務用機器の取得 1 百万円であり、有形固定資産に計上しております。また、三共済業務に関連したソフトウェア開発費 4 百万円を、無形固定資産に計上しております。

2 【主要な設備の状況】

事業所名 (所在地)	設備の内容	設備の種類別の帳簿価額		従業員(人)
		建物(千円)	器具・備品(千円)	
本社 (東京都新宿区)	事務所設備	3,709	9,206	27

(注) 建物は間仕切設備が主なものであります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,595,000	7,595,000	非上場	(注)1 (注)2
計	7,595,000	7,595,000		

(注)1 . 単元株制度を採用していません。

(注)2 . 株式の譲渡制限に関する規定は次の通りです。

当社の株式の譲渡または取得について、株主または取得者は、取締役会の承認を要する。なお、TKC全国会
会員が譲受人であるときは、取締役会が承認したものとみなす。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年8月30日(注 1)		14,000,000	3,500,000	3,500,000		
平成26年4月23日(注 2)	6,405,000	7,595,000		3,500,000		

(注1) 平成25年8月29日開催の定時株主総会決議に基づき、資本金を3,500,000千円減少しその他資本剰余金に振り
替えております。

(注2) 平成26年4月23日開催の取締役会の決議に基づき、自己株式6,405千株を消却しております。

(注3) 平成27年8月28日開催の定時株主総会決議に基づき、資本金を3,400,000千円減少しその他資本剰余金に振り
替えております。

その結果、資本金は100,000千円に減少しております。効力発生日は、平成27年8月29日であります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年5月31日現在

区分	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	合計
					個人以外	個人		
株主数 (人)		27	2	5			4,041	4,075
所有株式数 (株)		1,799,500	375,000	940,000			4,480,500	7,595,000
発行済株式 総数に対す る割合(%)		23.7	4.9	12.4			59.0	100

(注) 自己株式93,000株は、個人その他に含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社T K C	栃木県宇都宮市鶴田町1758番地	700	9.3
大同生命保険株式会社	大阪府大阪市西区江戸堀一丁目2番1号	451	6.0
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	305	4.1
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	250	3.3
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目2番6号	200	2.7
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目2番8号	200	2.7
S M B C 日興証券株式会社	東京都中央区日本橋兜町6番5号	200	2.7
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	175	2.3
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	127	1.7
三菱UFJリース株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	90	1.2
計		2,698	36.0

(注) 当社から大同生命保険株式会社の親会社である株式会社T&Dホールディングスへ1,600株(持株比率0.0%)出資しております。なお、その他大株主へは出資していません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 93,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,502,000	7,502,000	権利内容に制限のない標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	7,595,000	-	-
総株主の議決権	-	7,502,000	-

【自己株式等】

平成27年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) T K C 金融保証株式会社	東京都新宿区揚場町 1番21号	93,000	-	93,000	1.2
計	-	93,000	-	93,000	1.2

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
株主総会(平成26年8月29日)での決議状況 (取得期間平成26年9月1日~平成26年11月28日)	104,000	52,000
事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	93,000	46,500
残存授権株式の総数及び価額の総額	11,000	5,500
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	10.6	10.6
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	10.6	10.6

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
株主総会(平成27年8月28日)での決議状況 (取得期間平成27年8月31日~平成28年5月31日)	7,502,000	3,751,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存授權株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転 を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	93,000	-	93,000	-

3 【配当政策】

当社は、TKC全国会に所属し、かつ当社の株主である会員の基盤強化と相互扶助体制の確立を目的に、その関与先中小企業への融資保証を主たる業務として設立された民間の保証機関であり、その性格上、提携金融機関等の信頼確保が不可欠の要件であることから、内部留保の充実に努めてまいりました。

現在実施中の経営改革により、多額の資本金を必要としないスリムな会社への変革が進んできたことから、自己株式取得の方法で株主へ出資金を段階的に返還してまいりました。長年にわたり会社経営にご協力いただいた株主に報いるため、経営改革を開始した第34期より特別配当を実施してまいりましたが、この度2回目となる自己株式取得によりすべての株主に出資金を返還するのに先だて、過去蓄積分の剰余金を極力還元することと致しました。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、長らく当社を支えて下さった株主に感謝の意を込め、1株当たり2円50銭の普通配当に1株当たり72円50銭の特別配当を加え、1株につき75円00銭としております。

なお、当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は株主総会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(円)	1株当たり配当額(円)
平成27年8月28日 定時株主総会決議	562,650,000	75.00

4 【株価の推移】

非上場、非登録につき該当事項はありません。

5 【役員の状況】

男性28名 女性-名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役	会長	須貝好明	昭和17年1月3日生	昭和50年2月 昭和50年2月 平成15年8月 平成16年8月 平成23年8月 平成24年8月	税理士登録 同開業 当社取締役 当社代表取締役副社長 当社代表取締役副会長 当社代表取締役会長(現任)	平成 27年 8月 から 1年	2,000
代表取締役	社長	村杉恭一郎	昭和25年8月10日生	昭和48年4月 平成8年5月 平成12年5月 平成14年6月 平成20年7月 平成20年8月	(株)三菱銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)入行 同行新宿西口支店長 同行金融法人部長 ダイヤモンド・ビジネス・エンジニアリング(株)(現エム・ユー・ビジネス・エンジニアリング(株))代表取締役社長 当社顧問 当社代表取締役社長(現任)	平成 27年 8月 から 1年	-
代表取締役	副社長	岩田仁	昭和32年3月31日生	昭和55年4月 平成12年12月 平成17年12月 平成20年12月 平成23年8月 平成26年8月	(株)TKC入社 (株)TKC取締役 (株)TKC常務取締役 (株)TKC代表取締役副社長(現任) 当社取締役 当社代表取締役副社長(現任)	平成 27年 8月 から 1年	-
常務取締役	共済事業部長	新池時彦	昭和30年3月24日生	昭和52年5月 平成16年12月 平成18年12月 平成20年10月 平成23年10月 平成24年3月 平成24年8月 平成26年8月 平成26年11月	(株)TKC入社 (株)TKC取締役 (株)TKC取締役退任、西日本統括センター長 中国統括センター長 当社へ出向(共済事業部部长) 業務推進部部长 当社取締役業務推進部部长 当社常務取締役業務推進部部长 当社常務取締役共済事業部部长(現任)	平成 27年 8月 から 1年	-
取締役		加藤恵一郎	昭和32年7月30日生	昭和60年8月 昭和62年2月 昭和62年2月 平成21年8月	公認会計士登録 税理士登録 同開業 当社取締役(現任)	平成 27年 8月 から 1年	3,000
取締役		植松正美	昭和23年1月31日生	昭和51年2月 昭和53年1月 平成15年8月	税理士登録 同開業 当社取締役(現任)	平成 27年 8月 から 1年	1,000
取締役		栗林豊	昭和25年9月18日生	昭和63年2月 昭和63年2月 平成14年8月 平成16年8月 平成21年8月 平成23年8月	税理士登録 同開業 当社取締役 当社代表取締役副社長 当社取締役退任 当社取締役(現任)	平成 27年 8月 から 1年	13,000
取締役		黒田晃	昭和31年2月3日生	平成8年3月 平成8年3月 平成24年8月	税理士登録 同開業 当社取締役(現任)	平成 27年 8月 から 1年	2,500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		山下 明 宏	昭和38年 5月 9日生	平成 7年 3月 平成 7年 3月 平成23年 8月	税理士登録 同開業 当社取締役(現任)	平成 27年 8月 から 1年	1,000
取締役		丸 山 定 夫	昭和32年 8月28日生	昭和63年 7月 昭和63年10月 平成26年 8月	税理士登録 同開業 当社取締役(現任)	平成 27年 8月 から 1年	500
取締役		榎 本 稔	昭和22年 5月 3日生	昭和53年 6月 昭和54年 1月 平成24年 8月	税理士登録 同開業 当社取締役(現任)	平成 27年 月 から 1年	500
取締役		川 西 京 也	昭和28年 7月 2日生	昭和60年11月 昭和61年12月 平成27年 8月	税理士登録 同開業 当社取締役(現任)	平成 27年 8月 から 1年	500
取締役		美 保 哲 夫	昭和29年 5月19日生	昭和62年 6月 昭和62年10月 平成26年 8月	税理士登録 同開業 当社取締役(現任)	平成 27年 8月 から 1年	500
取締役		品 田 秀 行	昭和24年 3月 7日生	昭和63年 5月 昭和63年 6月 平成22年 8月	税理士登録 同開業 当社取締役(現任)	平成 27年 8月 から 1年	1,000
取締役		吉 田 雄 一	昭和22年12月 4日生	昭和58年 2月 昭和59年 2月 平成18年 8月	税理士登録 同開業 当社取締役(現任)	平成 27年 8月 から 1年	500
取締役		杉 山 美智晴	昭和28年12月20日生	昭和59年 7月 昭和60年 4月 平成23年 8月	税理士登録 同開業 当社取締役(現任)	平成 27年 8月 から 1年	1,000
取締役		北 川 正	昭和32年 8月 3日生	昭和61年11月 平成10年 9月 平成23年 8月	税理士登録 同開業 当社取締役(現任)	平成 27年 8月 から 1年	1,000
取締役		北 秋 勝 己	昭和29年 1月16日生	昭和62年 2月 昭和62年 2月 平成24年 8月	税理士登録 同開業 当社取締役(現任)	平成 27年 8月 から 1年	500
取締役		露 口 六 彦	昭和20年 9月 1日生	昭和54年 2月 昭和56年 2月 平成23年 8月	税理士登録 同開業 当社取締役(現任)	平成 27年 8月 から 1年	6,500
取締役		河 合 典 之	昭和31年12月11日生	平成 7年 2月 平成 8年 6月 平成24年 8月	税理士登録 同開業 当社取締役(現任)	平成 27年 8月 から 1年	3,000
取締役		稲 田 実	昭和27年 1月27日生	昭和54年 2月 昭和55年 1月 平成23年 8月	税理士登録 同開業 当社取締役(現任)	平成 27年 8月 から 1年	4,500
取締役		森 末 英 男	昭和23年 3月21日生	平成元年 1月 平成元年 1月 平成24年 8月	税理士登録 同開業 当社取締役(現任)	平成 27年 8月 から 1年	500
取締役		三 好 豊	昭和30年 8月 5日生	平成 7年 4月 平成 7年 9月 平成22年 8月	税理士登録 同開業 当社取締役(現任)	平成 27年 8月 から 1年	500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		黒岩延峰	昭和30年2月24日生	平成3年9月 平成5年5月 平成5年5月 平成23年8月	公認会計士登録 税理士登録 同開業 当社取締役(現任)	平成27年8月から1年	2,500
取締役		青嶋伸治	昭和32年4月12日生	昭和59年10月 平成3年1月 平成21年8月 平成24年8月	税理士登録 同開業 当社代表取締役副社長 当社取締役(現任)	平成27年8月から1年	1,000
取締役	総務部長	武田邦仁	昭和36年8月27日生	昭和60年4月 平成17年7月 平成23年4月 平成25年7月 平成26年2月 平成26年7月 平成26年8月 平成26年11月	(株)三菱銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)入行 同行町田支社長 同行船橋支社長 当社へ出向(社長室長) 当社総務部長兼社長室長 当社へ転籍 当社取締役総務部長兼社長室長 当社取締役総務部長(現任)	平成27年8月から1年	-
監査役		高島良樹	昭和34年4月18日	平成2年4月 平成21年8月	弁護士登録 当社監査役(現任)	平成25年8月から4年	-
監査役		森木隆裕	昭和41年1月22日	平成6年10月 平成11年4月 平成14年8月 平成14年12月 平成17年12月 平成22年12月 平成24年8月	監査法人テイケイエイ飯塚事務所(現新日本有限責任監査法人)入所 公認会計士登録 新日本監査法人(現新日本有限責任監査法人)退職 税理士登録 (株)TKC取締役 (株)TKC取締役退任 当社監査役(現任)	平成24年8月から4年	500
計							47,500

- (注) 1 取締役 加藤恵一郎、植松正美、黒田晃、山下明宏、丸山定夫、榎本稔、川西京也、美保哲夫、品田秀行、吉田雄一、杉山美智晴、北川正、北秋勝己、露口六彦、河合典之、稲田実、森末英男、三好豊、黒岩延峰の各氏は、社外取締役であります。
- 2 高島良樹氏、森木隆裕氏は、社外監査役であります。
- 3 所有株式数には、役員が代表者である税理士法人が所有する株数を含んでおります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は「透明性の向上」「公正性の確保」「意思決定の迅速化」を追求し、抜本的な経営改革を行い、以下の経営システムを確立し運営しております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の取締役会は、TKC全国会の20地域会会長を含む26名で構成されており、適法性の確保に資するため、うち19名が社外取締役であります。取締役会は原則として年5回開催され、会社の重要な業務執行の決定を行うとともに、各取締役の職務の執行状況の監督を行っております。

効率性の確保に資するため、代表取締役3名及び取締役等7名によって構成される経営会議は、取締役会の前置機関としてその意思決定を要する事項の事前審議を行うとともに、トップマネジメントに対するアドバイザー機関としても機能し、年5回以上開催されております。

監査役は社外監査役2名で構成され、税理士・会計士、弁護士の各々の専門家としての立場から取締役会の業務執行の監査を行っております。すなわち、取締役会への出席、重要な書類などの閲覧、さらに監査役は会計監査人との協議、会計監査人から監査の方法と結果について報告を受け、監査報告書を取締役に提出しております。

法令遵守状況をチェックするため、代表取締役社長を委員長、常勤取締役および統括部長等を委員とするコンプライアンス委員会を設置し、各部による自主点検チェックリストを委員会に提出、それに伴う定例会議を年4回開催しております。

その他、小野総合法律事務所と提携し、社外アドバイザーとして経営上、業務上の法律的諸問題について外部の視点を積極的に取り入れる体制を構築しております。

(2) 役員報酬の内容

当期において、当社の取締役及び監査役に支払った報酬は、取締役26名に対し32百万円、監査役2名に対し2百万円であります。

当期において、役員退職慰労引当金に繰入れた金額は2百万円であります。

(3) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査及び監査役監査は、公認会計士ないし弁護士の資格を持つ監査役が原則として年4回、各業務部門長を対象に各部門の重要施策および進捗状況等のヒアリングを実施、場合により各部門の部長および実務担当者等に対し意見聴取し、その監査結果により業務課題及び今後の対応について指導ならびにアドバイスを行っております。また、会計監査人と会計監査の実施状況のヒアリングや会計処理上の重要点等について協議するなど相互連携し、監査に当たっております。

(4) 社外取締役及び社外監査役と提出会社との関係

社外取締役19名は全員TKC全国会の副会長(各地域会会長)等TKC全国会役員であります。また、社外監査役2名のうち1名はTKC全国会に所属しております。

社外取締役及び社外監査役と当社間での重要な資本的関係、取引関係はありません。

(5) 会計監査の状況

業務執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名
藤井 静雄(新日本有限責任監査法人)
野田 裕一(新日本有限責任監査法人)

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名
その他 7名

(6) 取締役の定数

当社の取締役は、5人以上とする旨定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。なお、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度 (平成26年5月31日)		当事業年度 (平成27年5月31日)	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査証明業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査証明業務に基づく報酬 (千円)
4,000	-	4,000	-

【その他の重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成26年6月1日から平成27年5月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社がないため連結財務諸表は作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 5月31日)	当事業年度 (平成27年 5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	107,885	1,215,731
営業未収入金	436,557	515,397
営業貸付金	1,431,316	998,221
営業立替金	211	-
リース投資資産	1,356,741	1,157,123
有価証券	2,304,763	2,105,915
前払費用	2,844	4,407
未収収益	841	863
繰延税金資産	49,008	48,212
その他	78	134
貸倒引当金	127,665	116,071
流動資産合計	5,562,584	5,929,936
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,828	6,828
減価償却累計額	2,615	3,119
建物（純額）	4,213	3,709
工具、器具及び備品	16,968	18,563
減価償却累計額	7,180	9,357
工具、器具及び備品（純額）	9,788	9,206
有形固定資産合計	14,001	12,915
無形固定資産		
ソフトウェア	31,613	27,595
電話加入権	795	795
無形固定資産合計	32,409	28,391
投資その他の資産		
投資有価証券	602,120	2,977
出資金	2,318	2,356
差入保証金	6,943	6,615
長期求償債権	20,862	17,733
繰延税金資産	26,793	20,884
貸倒引当金	16,593	13,632
投資その他の資産合計	642,444	36,935
固定資産合計	688,855	78,242
資産合計	6,251,439	6,008,179

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 5月31日)	当事業年度 (平成27年 5月31日)
負債の部		
流動負債		
リース債務	1,344,007	1,151,158
未払金	80,745	68,809
未払費用	67,088	80,730
未払法人税等	32,804	31,211
未払消費税等	5,291	15,898
前受収益	230	174
預り金	3,493	3,578
債務保証損失引当金	1,768	4,107
流動負債合計	1,535,431	1,355,666
固定負債		
役員退職慰労引当金	23,700	10,700
退職給付引当金	34,828	36,706
固定負債合計	58,528	47,406
負債合計	1,593,959	1,403,072
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	297,500	297,500
資本剰余金合計	297,500	297,500
利益剰余金		
利益準備金	132,584	143,976
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	727,421	709,601
利益剰余金合計	860,005	853,577
自己株式	-	46,500
株主資本合計	4,657,505	4,604,577
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25	528
評価・換算差額等合計	25	528
純資産合計	4,657,479	4,605,106
負債純資産合計	6,251,439	6,008,179

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)	当事業年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)
営業収益		
受取保証料	848	647
受取手数料	625,221	666,226
貸付金利息	40,159	26,899
リース料収入	85,894	69,317
営業収益合計	752,123	763,092
営業費及び一般管理費		
事務委託費	34,395	29,353
リース原価	42,088	34,238
調査料	165,282	189,113
債務保証損失引当金繰入額	1,140	2,339
貸倒引当金繰入額	9,557	12,961
役員報酬	41,310	35,511
役員退職慰労引当金繰入額	2,600	2,400
給料手当及び賞与	139,181	158,423
退職給付費用	2,480	2,372
福利厚生費	23,553	22,102
減価償却費	9,247	11,034
賃借料	19,772	19,831
その他	116,238	105,587
営業費及び一般管理費合計	604,568	599,346
営業利益	147,554	163,745
営業外収益		
受取利息	11,610	6,075
受取配当金	36	40
遅延損害金	1,582	1,299
未払配当金除斥益	754	1,428
雑収入	412	711
営業外収益合計	14,395	9,553
営業外費用		
自己株式取得費用	3,549	-
営業外費用合計	3,549	-
経常利益	158,400	173,299
特別損失		
固定資産除却損	(1) 721	-
特別損失合計	721	-
税引前当期純利益	157,679	173,299
法人税、住民税及び事業税	69,113	59,400
法人税等調整額	447	6,401
法人税等合計	69,560	65,801
当期純利益	88,118	107,497

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月 31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	7,000,000	-	-	111,887	866,970	978,857
当期変動額						
減資	3,500,000	3,500,000	3,500,000			-
剰余金の配当					206,970	206,970
当期純利益					88,118	88,118
利益準備金の積立				20,697	20,697	-
自己株式の取得						
自己株式の消却		3,202,500	3,202,500			
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	3,500,000	297,500	297,500	20,697	139,548	118,851
当期末残高	3,500,000	297,500	297,500	132,584	727,421	860,005

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	101,000	7,877,857	94	94	7,877,762
当期変動額					
減資		-			-
剰余金の配当		206,970			206,970
当期純利益		88,118			88,118
利益準備金の積立		-			-
自己株式の取得	3,101,500	3,101,500			3,101,500
自己株式の消却	3,202,500	-			-
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			68	68	68
当期変動額合計	101,000	3,220,351	68	68	3,220,282
当期末残高	-	4,657,505	25	25	4,657,479

当事業年度(自 平成26年 6 月 1 日 至 平成27年 5 月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	3,500,000	297,500	297,500	132,584	727,421	860,005
当期変動額						
剰余金の配当					113,925	113,925
当期純利益					107,497	107,497
利益準備金の積立				11,392	11,392	-
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計				11,392	17,820	6,427
当期末残高	3,500,000	297,500	297,500	143,976	709,601	853,577

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	-	4,657,505	25	25	4,657,479
当期変動額					
剰余金の配当		113,925			113,925
当期純利益		107,497			107,497
利益準備金の積立		-			-
自己株式の取得	46,500	46,500			46,500
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			554	554	554
当期変動額合計	46,500	52,927	554	554	52,373
当期末残高	46,500	4,604,577	528	528	4,605,106

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)	当事業年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	157,679	173,299
減価償却費	9,247	11,034
貸倒引当金の増減額 (は減少)	12	14,555
退職給付引当金の増減額 (は減少)	2,480	1,877
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	2,600	13,000
債務保証損失引当金の増減額 (は減少)	1,140	2,339
受取利息及び受取配当金	11,646	6,115
固定資産除却損	721	-
出資金運用損益 (は益)	15	38
営業債権の増減額 (は増加)	1,109,881	552,521
営業債務の増減額 (は減少)	307,843	191,439
長期求償債権の増減額 (は増加)	5,128	3,128
未払消費税等の増減額 (は減少)	2,694	10,606
その他	2,492	3,558
小計	967,283	533,216
利息及び配当金の受取額	16,595	6,180
法人税等の支払額	79,873	64,523
営業活動によるキャッシュ・フロー	904,005	474,874
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (は増加)	900,000	-
有価証券の取得による支出	-	1,000,000
有価証券の償還による収入	3,100,000	300,000
投資有価証券の取得による支出	400,000	-
有形固定資産の取得による支出	1,426	1,595
無形固定資産の取得による支出	10,576	4,007
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,587,997	705,602
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	3,105,049	46,500
配当金の支払額	204,408	113,686
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,309,458	160,186
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	1,182,543	390,914
現金及び現金同等物の期首残高	930,017	2,112,561
現金及び現金同等物の期末残高	2,112,561	1,721,647

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物 定率法

(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)

工具、器具及び備品 定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～15年

工具、器具及び備品 4～20年

無形固定資産

ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員への退職給付に備えるため、自己都合要支給額を退職給付債務とする方法(簡便法)により、当期末における退職給付債務額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員への退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 債務保証損失引当金

保証債務から生じる損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

4 T K C 割賦サービス業務の営業収益の計上基準

78分法により計上しております。

(注)78分法とは、手数料総額を分割回数の積数で按分し、各返済期日到来のつど積数按分額を収益計上する方法であります。

5 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、普通預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「未払配当金除斥益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた1,166千円は、「未払配当金除斥益」754千円、「雑収入」412千円として組み替えております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当事業年度 (平成27年5月31日)
1 当期末の保証債務残高 合計	26,032 千円	14,490 千円
融資保証業務	27,800 千円	18,597 千円
うち(株)三菱東京UFJ銀行	15,981 "	11,122 "
(株)みなと銀行	5,920 "	5,660 "
播州信用金庫	1,186 "	1,162 "
岐阜信用金庫	2,255 "	652 "
その他	2,457 "	- "
債務保証損失引当金	1,768 "	4,107 "

(損益計算書関係)

1 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
工具、器具及び備品	721千円	-千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	14,000	-	6,405	7,595

(変動事由の概要)

平成26年 4月23日の取締役会の決議による自己株式消却による減少 6,405千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	202	6,203	6,405	-

(変動事由の概要)

平成25年 8月29日の株主総会の決議による自己株式取得による増加 6,203千株

平成26年 4月23日の取締役会の決議による自己株式消却による減少 6,405千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年 8月29日 定時株主総会	普通株式	206,970	15円00銭	平成25年 5月31日	平成25年 8月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年 8月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	113,925	15円00銭	平成26年 5月31日	平成26年 8月30日

当事業年度(自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	7,595	-	-	7,595

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	-	93	-	93

(変動事由の概要)

平成26年 8月29日の株主総会の決議による自己株式取得による増加 93千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年8月29日 定時株主総会	普通株式	113,925	15円00銭	平成26年5月31日	平成26年8月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年8月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	562,650	75円00銭	平成27年5月31日	平成27年8月31日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
現金及び預金勘定	107,885千円	1,215,731千円
有価証券勘定のうちF F F等	2,004,675千円	505,915千円
現金及び現金同等物	2,112,561千円	1,721,647千円

2 重要な非資金取引の内容

	前事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
自己株式の消却	3,202,500千円	-千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(貸手側)

重要性が無いため、記載を省略しております。

(転リース)

転リース取引に該当し、かつ利息相当額控除前の金額で貸借対照表に計上している額

(1)リース投資資産

前事業年度 (平成26年5月31日)	当事業年度 (平成27年5月31日)
1,348,115千円	1,155,009千円

(2)リース債務

前事業年度 (平成26年5月31日)	当事業年度 (平成27年5月31日)
1,344,007千円	1,151,158千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社は、余剰資金の運用について元本の安全性の確保を最重要視し、リスクを極力避ける運用を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である営業未収入金、営業貸付金及びリース投資資産は、顧客の債務不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、満期保有目的の債券とその他の有価証券です。投資有価証券は、格付けの高い債券を対象としております。また、その他の有価証券のほとんどは、公社債や短期金融商品を対象とした追加型投資信託（FFF等）であります。

リース債務は、所有権移転外ファイナンス・リース取引における転リース取引の取扱に伴うリース元請会社に対する債務であります。

(3) 金融商品に係わるリスク管理体制

営業債権である営業未収入金、営業貸付金及びリース投資資産については、与信管理上の手続き及び取扱基準を定め、顧客毎の期日管理及び残高管理を定期的に行い、リスク低減を行っております。

有価証券など余剰資金の運用については、取引権限や限度金額を定めた管理規程に基づき、金利変動リスクや流動性リスクを管理しております。

また、各金融商品に係わる各部署からの報告に基づき総務部が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

前事業年度(平成26年5月31日)

	貸借対照表計上額	時価	差 額
	千円	千円	千円
(1)現金及び預金	107,885	107,885	-
(2)営業未収入金	436,557	436,557	-
(3)営業貸付金	1,431,316		
貸倒引当金(注1)	117,400		
	1,313,915	1,313,915	-
(4)有価証券および投資有価証券			
満期保有目的債券	900,088	900,612	523
その他の有価証券	2,006,795	2,006,795	-
(5)リース投資資産	1,356,741	1,351,449	5,291
貸倒引当金(注2)	6,284	6,284	-
	1,350,456	1,345,164	5,291
資 産 計	6,115,700	6,110,932	4,767
(6)リース債務	1,344,007	1,340,310	3,696
(7)未払金	80,745	80,745	-
負 債 計	1,424,753	1,421,056	3,696

(注1)営業貸付金に計上している一般及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注2)リース投資資産に計上している一般貸倒引当金を控除しております。

当事業年度(平成27年5月31日)

	貸借対照表計上額	時価	差 額
	千円	千円	千円
(1)現金及び預金	12,515,731	1,215,731	-
(2)営業未収入金	515,397	515,397	-
(3)営業貸付金	998,221		
貸倒引当金(注1)	109,415		
	888,805	888,805	-
(4)有価証券および投資 有価証券			
満期保有目的債券	1,600,000	1,600,166	166
その他有価証券	508,893	508,893	-
(5)リース投資資産	1,157,123	1,099,613	57,510
貸倒引当金(注2)	3,772	3,772	-
	1,153,351	1,095,841	57,510
資 産 計	5,882,179	5,824,835	57,344
(6)リース債務	1,151,158	1,114,544	36,613
(7)未払金	68,809	68,809	-
負 債 計	1,219,967	1,183,353	36,613

(注1)営業貸付金に計上している一般及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注2)リース投資資産に計上している一般貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金及び預金、(2)営業未収入金

現金及び預金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3)営業貸付金

営業貸付金は変動金利による貸付であり、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額に近似していることから当該帳簿価額によっております。また、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、見積キャッシュ・フローまたは担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から貸倒見積額を控除した金額に近似していることから当該価額を時価としております。

(4)有価証券および投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、追加型投資信託は毎日決算を行っているため当該帳簿価格を時価としております。

(5)リース投資資産

リース投資資産は、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率を用いて時価を算定しております。

負債

(6)リース債務

リース債務は、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率を用いて時価を算定しております。

(7)未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成26年5月31日)

	1年内	1年超5年内	5年超10年内	10年超
現金及び預金(千円)	107,885	-	-	-
営業未収入金(千円)	436,557	-	-	-
営業貸付金(千円)	372,397	910,832	90,098	22,746
有価証券および投資有価証券 満期保有目的の債券(千円)	300,088	600,000	-	-
リース投資資産(千円)	582,616	774,018	105	-
合計(千円)	1,799,543	2,284,850	90,203	22,746

(注)営業貸付金のうち、貸倒懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない135,243千円は上表に含めておりません。

当事業年度(平成27年5月31日)

	1年内	1年超5年内	5年超10年内	10年超
現金及び預金(千円)	1,215,394	-	-	-
営業未収入金(千円)	515,397	-	-	-
営業貸付金(千円)	351,802	550,793	40,698	19,834
有価証券および投資有価証券 満期保有目的の債券(千円)	1,600,000	-	-	-
リース投資資産(千円)	480,253	676,780	89	-
合計(千円)	4,162,847	1,227,573	40,787	19,834

(注)営業貸付金のうち、貸倒懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない135,092千円は上表に含めておりません。

(注3) リース債務の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成26年5月31日)

区分	1年内	1年超5年内	5年超10年内	10年超
リース債務(千円)	574,533	769,368	105	-

当事業年度(平成27年5月31日)

区分	1年内	1年超5年内	5年超10年内	10年超
リース債務(千円)	476,545	674,523	89	-

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前事業年度(平成26年5月31日)

	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの(千円)	500,088	501,908	1,819
時価が貸借対照表計上額を超えないもの(千円)	400,000	398,704	1,296

当事業年度(平成27年5月31日)

	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの(千円)	500,000	500,508	508
時価が貸借対照表計上額を超えないもの(千円)	1,100,000	1,099,658	342

2 その他有価証券

前事業年度(平成26年5月31日)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
上場株式(千円)	2,120	2,160	40
その他(千円)	2,004,675	2,004,675	-

当事業年度(平成27年5月31日)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
上場株式(千円)	2,977	2,160	817
その他(千円)	505,915	505,915	-

(デリバティブ取引関係)

該当する事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しており、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。なお、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	32,348千円
退職給付費用	2,480千円
退職給付引当金の期末残高	34,828千円

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金との調整表

非積立型制度の退職給付債務	34,828千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	34,828千円
退職給付引当金	34,828千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	34,828千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 2,480千円

当事業年度（自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しており、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。なお、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	34,828千円
退職給付費用	2,372千円
退職給付の支払額	495千円
退職給付引当金の期末残高	36,706千円

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金との調整表

非積立型制度の退職給付債務	36,706千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	36,706千円

退職給付引当金	36,706千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	36,706千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	2,372千円
----------------	---------

(ストックオプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当事業年度 (平成27年5月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	48,232千円	44,551千円
退職給付引当金	12,412千円	12,979千円
役員退職慰労引当金	8,446千円	3,783千円
未払事業税	2,287千円	3,282千円
未払賞与	2,959千円	3,076千円
その他	1,942千円	2,695千円
繰延税金資産小計	76,282千円	70,367千円
評価性引当額	480千円	981千円
繰延税金資産合計	75,802千円	69,386千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	-千円	289千円
繰延税金負債合計	-千円	289千円
繰延税金資産の純額	75,802千円	69,097千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当事業年度 (平成27年5月31日)
法定実効税率	38.01%	35.64%
(調整)		
交際費等の損金不算入額	2.76%	0.28%
住民税均等割	1.45%	1.32%
評価性引当額	0.10%	0.29%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.04%	0.32%
その他	0.76%	0.12%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.12%	37.97%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。また、当社は資本金が1億円以下となるため、平成27年6月1日に開始する事業年度より、事業税の外形標準課税適用外法人となっております。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年6月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異について、従来の35.64%から35.36%に変更されております。

この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社がないため該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

当社は、建物等の賃貸借契約に係る原状回復義務について、資産除去債務を認識しておりますが、資産除去債務の負債計上に代えて、資産計上された差入保証金等のうち回収が見込めない金額を合理的に見積もり、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上しております。

当事業年度において、差入保証金等の回収が見込めない金額の総額に増減は生じておらず、当事業年度末における残高は4,920千円であります。

当事業年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

当社は、建物等の賃貸借契約に係る原状回復義務について、資産除去債務を認識しておりますが、資産除去債務の負債計上に代えて、資産計上された差入保証金等のうち回収が見込めない金額を合理的に見積もり、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上しております。

当事業年度において、差入保証金等の回収が見込めない金額の総額に増減は生じておらず、当事業年度末における残高は4,920千円であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務内容が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、株主であるT K C 全国会会員及びその関与先企業に対し、「金融及び金融関連事業」及び「共済受託事業」を行っており、「金融及び金融関連事業」及び「共済受託事業」の2つの報告セグメントとしております。

「金融及び金融関連事業」としては、融資保証業務、リース業務、金銭の貸付業務、自動集金斡旋業務、証券アドバイザー業務などがあります。

「共済受託事業」としては、小規模企業共済、中小企業倒産防止共済、中小企業退職金共済などの公的共済制度受託業務があります。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースであります。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	財務諸表計上額
	金融及び金融関連	共済受託	計		
売上高					
外部顧客への売上高	177,727	574,396	752,123	-	752,123
セグメント利益	64,905	262,368	327,274	179,719	147,554
セグメント資産	2,794,721	309,027	3,103,748	3,147,691	6,251,439

(注)セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社費用が含まれています。セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等であります。

当事業年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	財務諸表計上額
	金融及び金融関連	共済受託	計		
売上高					
外部顧客への売上高	146,740	616,351	763,092	0	763,092
セグメント利益	66,523	284,242	350,765	187,019	163,745
セグメント資産	2,150,346	410,783	2,561,129	3,447,049	6,008,179

(注)セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社費用が含まれています。セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等であります。

【関連情報】

前事業年度(自 平成25年 6 月 1 日 至 平成26年 5 月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	金銭の貸付	リース	共済受託	その他	合計
外部顧客への営業収益	40,159	101,366	574,396	36,202	752,123

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

営業収益の100%が本邦の外部顧客に対するものであるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産の100%が本邦に所在しているため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
T K C 企業共済会	574,396	共済受託

当事業年度(自 平成26年 6 月 1 日 至 平成27年 5 月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	金銭の貸付	リース	共済受託	その他	合計
外部顧客への営業収益	26,899	82,366	616,351	37,473	763,092

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

営業収益の100%が本邦の外部顧客に対するものであるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産の100%が本邦に所在しているため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
T K C 企業共済会	616,351	共済受託

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月 31日)	当事業年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月 31日)
1株当たり純資産額 613円22銭	1株当たり純資産額 613円85銭
1株当たり当期純利益 8円93銭	1株当たり当期純利益 14円27銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年 5月 31日)	当事業年度 (平成27年 5月 31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,657,479	4,605,106
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,657,479	4,605,106
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産の部との差額	-	-
期末の普通株式の自己株式数(千株)	-	93
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	7,595	7,502

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月 31日)	当事業年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月 31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	88,118	107,497
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	88,118	107,497
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,856	7,528

(重要な後発事象)

当社は、平成27年8月28日開催の第38期定時株主総会決議において、資本金の額の減少及び自己株式の取得について決議し、資本金の額の減少については平成27年8月29日に効力が発生しております。

1 資本金の額の減少

(1) 資本金の額の減少目的

減資を行うことで、機動的かつ効率的な経営体制を構築するものであります。

(2) 資本金の額の減少の内容

会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額を減少させ、その他資本剰余金に振り替えるものであります。なお、発行済株式総数の変更はございません。

減少する資本金の額

資本金 3,400,000千円(減少後の資本金の額 100,000千円)

増加するその他資本剰余金の額

その他資本剰余金 3,400,000千円

(3) 日程

取締役会決議日 平成27年2月6日

債権者異議申述公告 平成27年5月14日

債権者異議申述最終期日 平成27年6月15日

株主総会決議日 平成27年 8 月28日
効力発生日 平成27年 8 月29日

2 自己株式の取得

(1)自己株式取得の理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本対策の遂行を可能とするとともに、株主還元を行うためであります。

(2)取得する株式の種類

当社普通株式

(3)取得する株式の総数

7,502,000株（上限）

(4)取得価額の総額

総額3,751,000千円（上限）

(5)取得期間

平成27年 8 月31日から平成28年 5 月31日まで

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	其他有価証券	株式会社T&Dホールディングス	1,600	2,977
計			1,600	2,977

【債券】

銘柄			券面金額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	満期保有目的 の債券	三菱UFJ証券ホールディングス クレジットリンク債	200,000	200,000
		三菱UFJ証券ホールディングス クレジットリンク債	200,000	200,000
		三菱UFJ証券ホールディングス クレジットリンク債	300,000	300,000
		三菱UFJ証券ホールディングス クレジットリンク債	300,000	300,000
		三菱UFJ証券ホールディングス クレジットリンク債	100,000	100,000
		ジェッツインターナショナル リパッケージ債	500,000	500,000
計			1,600,000	1,600,000

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等 (千口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	其他有価証券	(追加型投資信託) フリー ファイナンシャル ファンド	300,193	300,193
		(追加型投資信託) 三菱UFJキャッシュファンド	205,722	205,722
		計	505,915	505,915

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	-	-	-	6,828	3,119	503	3,709
工具、器具及び備品	-	-	-	18,563	9,357	2,177	9,206
有形固定資産計	-	-	-	25,392	12,476	2,681	12,915
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	42,340	14,744	8,025	27,595
電話加入権	-	-	-	795	-	-	795
無形固定資産計	-	-	-	43,135	14,744	8,025	28,391

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、当期首残高、当期増加額、当期減少額の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区 分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	574,533	476,545		
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	769,474	674,612		平成28年6月1日～ 平成34年5月31日
合計	1,344,007	1,151,158		

(注) 1 リース債務は利息相当額を控除する前の金額であるため、平均利率を記載しておりません。

2 リース債務(1年以内に返済予定ものを除く)の決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区 分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	328,475	206,536	107,616	31,894

【引当金明細表】

区 分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	144,258	14,374	1,593	27,336	129,703
債務保証損失引当金	1,768	4,107	-	1,768	4,107
役員退職慰労引当金	23,700	2,400	15,400	-	10,700

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗い替えによる戻し入れ14,003千円、回収による戻し入れ13,332千円です。

2 債務保証損失引当金の当期減少額(その他)は、洗い替えによる戻し入れです。

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産額の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 流動資産

イ 現金及び預金

項目	金額(千円)
現金	337
預金	
普通預金	1,215,394
計	1,215,394
合計	1,215,731

ロ 営業未収入金

相手先	金額(千円)	備考
TKC企業共済会	409,696	共済制度受託業務に係わる未収手数料
日本システム収納(株)	53,463	金銭の貸付業務に係わる元利金の未収入金、及びリース業務に係わる未収入金ほか
三菱UFJファクター(株)	25,365	金銭の貸付業務に係わる元利金の未収入金
三菱UFJリース(株)	3,693	リース業務に係わる未収手数料
(株)ジャックス	2,164	転リース業務に係わる未収手数料
その他	21,014	転リース業務に係わる未収入金ほか
合計	515,397	

ハ 営業貸付金

項目	金額(千円)
TKKビジネスローン	938,022
TKK開業サポートローン	60,123
TKKライフローン	75
合計	998,221

ニ リース投資資産

項目	金額(千円)
自社リース	2,113
転リース	1,155,009
合計	1,157,123

b 負債

イ リース債務

項目	金額(千円)
転リース	1,151,158

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
株券の種類	該当事項なし
剰余金の配当の基準日	5月31日
1単元の株式数	該当事項なし
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都新宿区揚場町1番21号 T K C 金融保証株式会社
株主名簿管理人	該当事項なし
取次所	該当事項なし
名義書換手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	該当事項なし
株主名簿管理人	該当事項なし
取次所	該当事項なし
買取手数料	該当事項なし
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	該当事項なし
株主の譲渡制限	当会社の株式を譲渡するには、取締役会の承認を要する。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は非上場会社であるため、該当事項はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第37期) | 自 平成25年6月1日
至 平成26年5月31日 | 平成26年8月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第38期中) | 自 平成26年6月1日
至 平成26年11月30日 | 平成27年2月27日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成27年8月31日

T K C 金融保証株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 静雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野田 裕一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているT K C 金融保証株式会社の平成26年6月1日から平成27年5月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、T K C 金融保証株式会社の平成27年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、平成27年8月28日開催の定時株主総会において、資本金の額の減少及び自己株式の取得について決議し、資本金の額の減少については平成27年8月29日に効力が発生している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。